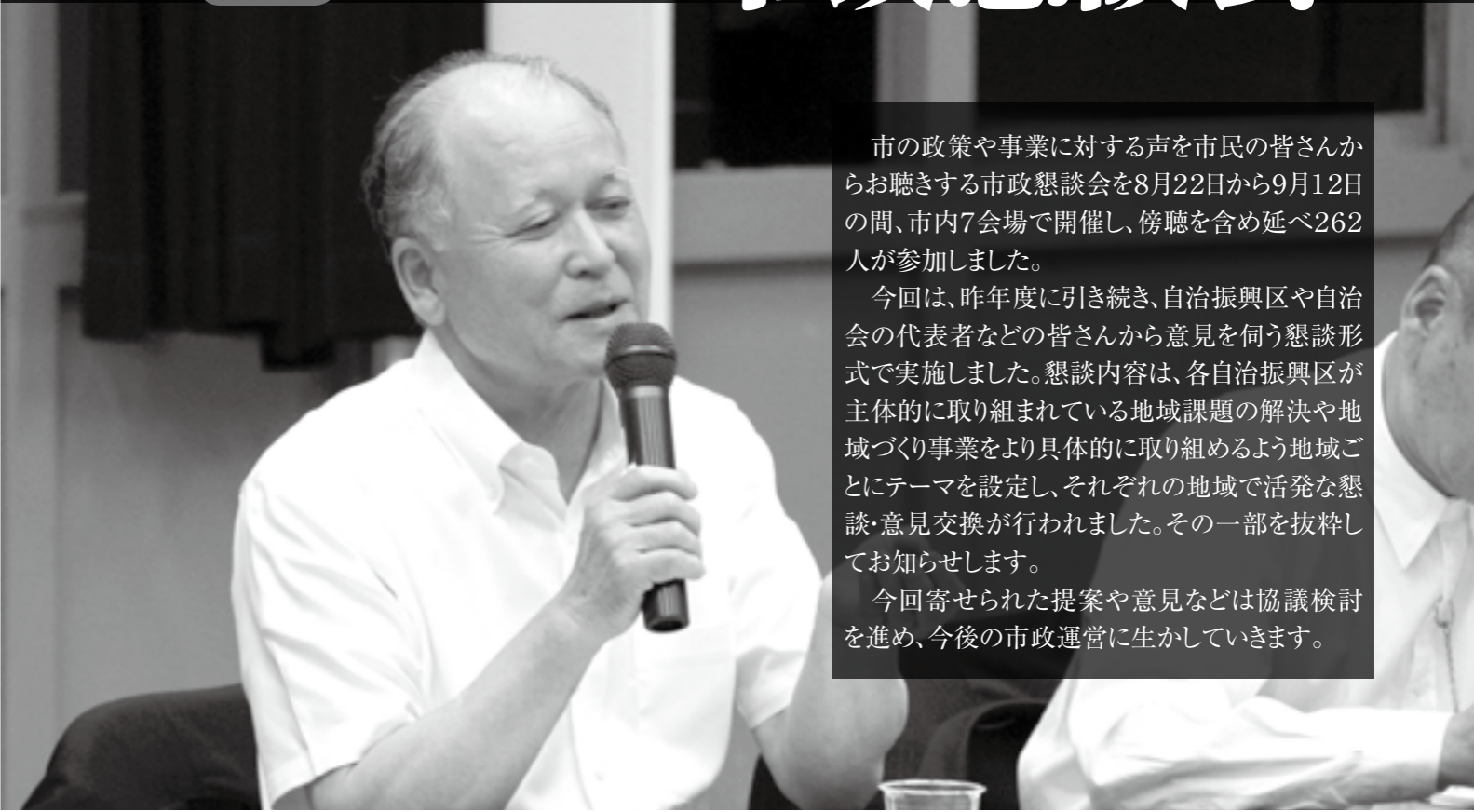


特集2 平成24年度市政懇談会

市の政策や事業に対する声を市民の皆さんからお聴きする市政懇談会を8月22日から9月12日の間、市内7会場で開催し、傍聴を含め延べ262人が参加しました。

今回は、昨年度に引き続き、自治振興区や自治会の代表者などの皆さんから意見を伺う懇談形式で実施しました。懇談内容は、各自治振興区が主体的に取り組まれている地域課題の解決や地域づくり事業をより具体的に取る地域ごとにテーマを設定し、それぞれの地域で活発な懇談・意見交換が行われました。その一部を抜粋してお知らせします。

今回寄せられた提案や意見などは協議検討を進め、今後の市政運営に生かしていきます。



高野会場



8月22日
上高自治振興センター

高速道路尾道松江線の開通と地域の活性化について

●米をブランド化できないか

Q 高野の米はおいしいのにブランド化がされていない。高野の逸品に高野米を加えてほしい。

A 高野の米の評価が高いことは認識している。ブランド米としてのネーミングはそれぞれの生産者がつけることは可能である。行政として直接ブランド米を集荷し売り込んでいくというのは難しい。どのように庄原米を売り込んでいくのかをJA、県の関係機関と協議している段階である。

●定年者を農村に招き入れる施策を

Q 高野は後継者が多いと言われているが、他の地域との比較で後継者不足は切実である。都会には体力も気力もある人が何人もあつて、それが困っているという話を聞く。そうした人を農村に招き入れる施策も必要ではないか。

A 交流人口をまず増やしていく。そのために着地型観光を進めているところが多くあり、都会と農村の二地域居住というのも多く見られる。そうした人たちが受け入れる受け皿としての空き家対策や農地の提供が必要だと考えている。

●高速バスの停車を望む

Q 高速道路ができて、高速バスが停車しないと聞いているが、口にも止まっても止まらざるに要望する。

A 現在、国道54号を通っているバスが尾道松江線に移ると思われる。ただし、高速バスは都市間を結ぶものであり、途中停車は非常に難しい。高野は広島松江間の中間地点なので、停車してもらえよう要望していきたい。

●庄原市全体で盛り上げてほしい

Q 尾道松江線は庄原市を通るのに、庄原市全体の盛り上がりがないように思う。高野から庄原市全域に人を誘うためには市全体が盛り上がる必要がある。クラスターのまちづくりが進められているが、庄原市はまだ葡萄の房になっていない。そのためには軸がしっかりする必要があり、その役割は市であるべきだと思ふ。

例えば、同じインターができる口

●魅力あるまちづくりが重要だ

Q 定住してもらったり空き家に入ってもらったりするには、住みたい、来たいと思ってもらわないといけない。そのためには「魅力ある比和町」を考える必要がある。

A 名案はないが、議論を重ねさまざまな地域資源や制度を組み合わせ、何とか知恵を出して5年10年先でも維持ができるような仕組みができればと思う。引き続きご意見をお聞きし、協働で取り組みたいと思う。

●予算がなくなるのが早過ぎる

Q がんばる農業支援事業の予算が5月中旬にはなくなった。新年度に入っても1カ月前でなくなるのはどうかと思ふ。

A 同事業は、本年度から一般農家と認定農業者を対象とするものに分類し、当初予算の中で認定農業者へ6割、一般農家へ4割配分したが、認定農業者型に多く手が挙がり、枠が一杯になっている。予算の執行具合により、改めて認定農業者型の公募を行うよう検討している。

●イノシシ柵の配分の考え方は

Q イノシシ柵の貸与が行われたが、事業の配分を受けられた集落とそうでない集落があった。なぜ受けられないのか聞くと、その集落には配分しても投資効果がないとか投資効率が悪いとのことだった。せめて来年度は重点的に配慮する方向でお願いする。

比和会場



8月28日
比和文化会館

農業後継者の確保について

●国の支援制度利用はできるのか

Q 国にも市の新規就農者育成事業奨励金と同様の制度があるようだが、要望が多すぎて補助金が不足していると新聞に書かれていた。本市でもこの制度が利用できるのか。

A 国の制度は庄原市でも利用できる。受け付け窓口は広島県である。市内では現在6人程度が希望している。

●比和町での集落法人化は

Q 庄原市の中で比和町だけが集落法人がない。小さい地区ならまとめるのではないかと集落法人の組織化に向けて検討したが、将来が見通せないということで見通しがない。組織化は休している。

A 国や県はこれまで、法人による経営、集落営農組織、営農集団をさらに高度化した取り組みなど一経営体を中心とした事業展開を行ってきたが、この地域にあった農業経営のやり方を実践していただければいいと思う。旧町時代の施策として「農林業公社」が設立されており、その結果として農業法人が作られなかったということもある。

空家対策について

●危険な空き家を撤去できないか

Q 私の家の周りに空家が3戸ある。崩れる前に何らかの方策を考えておかないとどうにもならなくなる。

A 道路の傍や環境衛生上で非常可能であるが、そうでないものは個人の財産なので、行政では対応できない。ただ、景観という観点からも空家を放置しておくことは問題であり、景観条例の制定など、対応について検討していきたいと思う。

口和会場



8月29日
口和自治振興センター

基幹産業である農業がどうなるか

●補助事業で導入した箱わなの利用法

Q 補助事業で整備した箱わなを、狩猟期間に駆除用で使えるようにしてほしい。

A 箱わなの設置は、狩猟と有害鳥獣の駆除について明確な区分があり、猟期には自衛捕獲の許可はせず、狩猟で捕獲していただいている。猟期であっても被害があれば駆除も可能なので、支所に被害を報告してほしい。

A 平成23年度から国県の事業によりフェンスを貸与している。要望があった箇所全部に貸与できるのが理想だが予算の枠があり、被害額と事業費を算定し、緊急性の高いところから行っている。次年度以降も事業が継続されると思うので、同様に進めていきたい。

●補助制度の見直しを
Q 農業用機械への助成事業は1回といわず、状況によっては何回でも補助できるように見直ししてほしい。
A 本年度見直しを行い、地域営農型の法人の制限は無くした。農機具の更新の場合にはこの制度が適用できる。

Q 個人で大きな面積を請け負っている人にも同様の見直しを。
A 10畝以上を請け負っている方は認定農業者の認定を受けることができると思う。認定を受ければ、がんばる農業支援事業を活用していただける。ただし、最近の機械は非常に高額であり、今後の支援策を検討したい。

●人農地プランをどう評価しているか
Q 人農地プランは、市内でどれだけ希望が出て着手されているのか。また、そのプランに対する市の評価、期待値をお聞きしたい。

●人農地プランをどう評価しているか
Q 人農地プランは、市内でどれだけ希望が出て着手されているのか。また、そのプランに対する市の評価、期待値をお聞きしたい。

出すごみの処理費は負担していただきたい。
●若者の定住対策について
●市の補助制度の検証を
Q 市には多くの助成事業、補助制度があるが、この中で大きな効果が現れたもの、今後積極的に続けていこうとするもの、課題があるものを教えてください。

A 平成21年度開始の「新婚世帯家賃支援補助金」は、昨年度で終了する事業だったが、「まっとうなよ！庄原定住プロジェクト」の定住支援のひとつとして、1年間延長している。3年間で96件の申請があった。課題としては、民間の賃貸住宅がない地域があること、申請者が庄原と東城にほぼ限定されること、補助期間の2年間を待たずに転居、転出される状況があることだ。「男女の出会いサポート事業」は、毎年2〜4回出合いイベントなどを実施し、これまで579人の参加があった。その中から9組が成婚に至っている。課題は、男性の参加者に比べ、女性の参加者が少ない点である。これらの事業は一定の効果が出ているものの課題もあり、今後、見直しを行いながら引き続き取り組んでいきたい。農業関係では、新規就農者奨励金制度でこれまで7人を認定し、市内就農1人、法人への就職2人、就農準備中が1人、残

りの3人はリタイヤされた。また、小奴可中学校の寄宿舎を改修した「新規就農者支援施設」に現在5人が生活し、法人へ就職している。農業をしながら定住する場合、土地、住まい、技術、人間関係などの問題があるので、地域の皆さんに相談しながら受け入れていきたい。

A 人農地プランは、申し込みのあった56集落ですでに取り組みが始まっている。現在1カ所から具体的な案が出ており、本年度中にはこの56集落でプランが策定される予定だ。

総領会場

8月30日
総領自治振興センター

●新しい市営バスの定期券の有無

Q 10月から運行が開始される市営バスでは、通勤・通学のための定期券は発行されるのか。
A 市営バスの運賃は市の条例で定めているが、現在運行する中国バスの運賃に比べて安い運賃に設定しているため、定期券は発行しない。ただし、回数券は100円券と200円券を発行している。

●緊急連絡システムについて
●安価で簡易なシステムはないのか

Q 支援が必要な方の情報提供を先日、町内で孤独死があったと聞いた。地域の実情に沿った対策を考えていきたいので、情報提供などで協力をお願いしたい。
A 一人暮らしや高齢者のみの世帯の方の災害時支援は、「避難支援プラン」に沿って、市が持っている要支援者の情報を民生委員さんへ渡し、該当する方の意向を確認した後、了解の得られた方をリストアップしデータ化している。また、災害時など要支援者の避難支援には、隣近所で原則3人の協力をお願いしている。居住地、危険箇所などの情報もデータ化しており、自治振興区、自主防災組織、消防団へ情報提供したい。

市はこの取り組みを、国の支援策を受けるためのものとは位置付けていない。地域の話し合いのきっかけになればと案内しており、説明が必要であれば地域へ向いて説明している。

Q 今年、自治振興区で緊急通報システムについて研究を始めた。安価で簡易なシステムはないのか。
A 緊急連絡システムの具体的な手法はいろいろあると思うので、関係課と協議して提供できる情報は提供していきたい。

Q 支援が必要な方の情報提供を先日、町内で孤独死があったと聞いた。地域の実情に沿った対策を考えていきたいので、情報提供などで協力をお願いしたい。
A 一人暮らしや高齢者のみの世帯の方の災害時支援は、「避難支援プラン」に沿って、市が持っている要支援者の情報を民生委員さんへ渡し、該当する方の意向を確認した後、了解の得られた方をリストアップしデータ化している。また、災害時など要支援者の避難支援には、隣近所で原則3人の協力をお願いしている。居住地、危険箇所などの情報もデータ化しており、自治振興区、自主防災組織、消防団へ情報提供したい。

●将来を見据えた取り組みを
Q 設けた制度は実効あるものにするのが重要だ。農業者大

Q 農業者大が奨励金を出さずなど、将来、庄原市で農業をしてもらえる道筋を作ることも必要だ。
A 農業者大が奨励金を出さずなど、将来、庄原市で農業をしてもらえる道筋を作ることも必要だ。

Q 農業者大が奨励金を出さずなど、将来、庄原市で農業をしてもらえる道筋を作ることも必要だ。
A 農業者大が奨励金を出さずなど、将来、庄原市で農業をしてもらえる道筋を作ることも必要だ。

●自治振興区活動促進補助金の今後は
Q 財源の不足が見込まれる27年度以降、自治振興区活動促進補助金は削られるのか。
A 交付税の算定替えにより歳入が減額となるが、現段階では悲観的に考えてはいない。急激に市の助成を削減するつもりはない。

●自治振興区が自立できる仕組みづくり
Q 自治振興区の自立を考え、地元に出し、少しでも資金が入る仕組みづくりをしてほしい。
A 行政がすべてを担うことはできないし、何もかもを自治振興区へお願いすることもできない。確かに仕組みづくりには必要だ。自分のまちはみんなで作るという信念を持って取り組んでもらいたい。

西城会場

9月5日
ウイル西城

●今後の獣害対策研修の考え方は

Q 獣害に大変困っている。市の予算措置により獣害対策のブ

東城会場

8月31日
東城支所

●集積場の拡充を求め

Q 久代クリーンセンターの集積場があまりにも狭いため、自治振興区で日程を調整して分散持ち込みをした。「粗大ごみの収集活動」が存続できるように集積場を拡充してほしい。
A 集積場への搬入は、自治振興区での収集を年2回にしたり、個人で搬入したり、分散させるなど工夫してほしい。

●社会奉仕活動への手数料減免を
Q 粗大ごみ収集活動は自治振興区の社会奉仕活動であり、処理手数料の減免を要望する。
A 自治振興区の奉仕活動であっても所有者が特定できるので、他の地域との公平性の面からも手数料の負担をお願いしたい。年々ごみ処理に要する経費も増加している。自ら

●企業誘致の具体策は
Q 定住促進には企業誘致が一番大きな課題だ。具体的に企業誘致の動きがあるのか。
A 企業誘致は大変難しいが、観光業や第6次産業化につながる加工業などの誘致に力を入れていきたい。

●地域産物商品化などへの支援を
Q ヒバゴンねぎ味噌の商品化に取り組んでいるが、賞味期限設定など法制度に詳しい専門家のアドバイザーが必要だ。そういった支援をお願いしたい。
A 高野地区では、高野逸品100プロジェクトを進め特産品開発を行っており、県立広島大学とも連携をとりながら取り組んでいる。この取り組みを市全体に広げていきたい。

●自治振興区が自立できる仕組みづくり
Q 自治振興区の自立を考え、地元に出し、少しでも資金が入る仕組みづくりをしてほしい。
A 行政がすべてを担うことはできないし、何もかもを自治振興区へお願いすることもできない。確かに仕組みづくりには必要だ。自分のまちはみんなで作るという信念を持って取り組んでもらいたい。

●地域産物商品化などへの支援を
Q ヒバゴンねぎ味噌の商品化に取り組んでいるが、賞味期限設定など法制度に詳しい専門家のアドバイザーが必要だ。そういった支援をお願いしたい。
A 高野地区では、高野逸品100プロジェクトを進め特産品開発を行っており、県立広島大学とも連携をとりながら取り組んでいる。この取り組みを市全体に広げていきたい。

●地域づくり活動継続のための支援を

Q これまで続けてきている都市部の人との交流や農村体験事業などが、高齢化と資金難により継続が難しくなっている。適切なアドバイスをほしい。

A 交流活動は農村をPRしていくことも良い活動だ。具体的に支援する制度は持っていないが、ボランティア活動をされている組織とつながることが重要だ。交流も踏まえたボランティアで来てもらえるようにすればどうか。この案件は、お互いに何ができるか話し合う中で協働して取り組んでいきたい。

庄原会場



9月12日
庄原市ふれあいセンター

庄原市防災計画と地域の連携について

●避難勧告はどのように伝達するのか

Q 避難勧告は自治振興区を通じて住民に伝達すると受け止めたが、それでは間に合わない。一番危ない自治会の自主防災組織に伝達すべきだ。

A 大きな範囲の自治振興区では連絡が十分に行き渡らないと思う。大雨などの地域が限定される場合は、事前に自治会や自主防災組織に情報を伝え、避難準備をしていただくことにしている。

●どういった災害を想定しているのか

Q 自然災害の種類は、山津波、地震、洪水などあるが、危機管理の担当としてどういった災害を年頭に置いて取り組みをしているのか。

A 河川がある場合は洪水の心配がある。山が崩れれば土砂災害の危険性がある。降水状況や川の増水状況を見て判断する。高地区では、県の土砂災害警戒区域および特別警戒区域が16年度から策定され、危険な区域は図面上でも表記している。郷地区は西城川が増水すると用水があふれるおそれがあるので、排水用のポンプを購入しており、7月の大雨時に使用した。

●自然林を増やす計画は

Q 一昨年の豪雨のときは人工林が地滑りを起こしている。将来、自然林を増やす計画はあるのか。

A 一昨年の豪雨では自然林でも地滑りが起きている。それまでに長雨があり、その後集中的な豪雨があり、特殊なケースが狭いエリアで起こった。本年度、林業振興計画を策定

する中で検討する。

●避難命令より自主避難すべき

Q 一昨年のゲリラ豪雨では、避難命令は出たが効果がなかった。この中山間地で避難命令が有効なのかどうかを考えてほしい。自主避難にした方がいいと思う。

A 最近の雨は局所的、ゲリラ的な傾向にあるため、自ら判断して逃げるのが大切になる。今ある防災計画は一般的な考え方を整理している。自らの命は自ら守るという原則に立ち、自主防災組織などで地域の特性にあった避難計画を立てる必要がある。

地域エリアトーク(各戸音声告知手段)等の設置について

●音声告知設備の早期整備を

Q できれば1年でも前倒して実施してほしい。

A 財政上の問題もあるが、担当課としてはできるだけ早く整備できるように検討したい。

●防災行政無線は通話できるのか

Q 防災行政無線は、受信者同士の通話ができるのか。

A 基本的には発信者からの放送を聞くものであり、子機同士の通話はできない。屋外のスピーカーは、緊急時の放送や本庁へ連絡ができるよ

うになっている。

自主防災組織に対する指導体制について

●指導力を発揮してほしい

Q 市はこれを受け持つので、自主防災組織はこれを備えてほしい、といった指導をしてほしい。

A それぞれの組織、地域での話し合いの中で目的や計画を作っていたらいい。初期活動で必要と判断されるものを揃えていただきたい。行政でここまで整備する、といった線引きは難しい。

●補助制度の見直しを

Q 自主防災組織設立には各自治会の総会に諮る必要があるが、通常の場合総会は4月に開催されている。設立準備の経費の補助は設立年度に限定されており、現実には申請できないので見直してほしい。

A ご指摘の状況は理解できるので、内部でも検討したい。

●整備する資機材が多く現行の補助率では自治会の負担が大きい。もう少し負担を軽くしてほしい。

A 補助金の活用については相談に乗りたいと考えているが、補助率は今後の利用状況などを見て検討したい。